

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 47,725,360	※8 45,108,602
コールローン及び買入手形	715,149	648,254
買現先勘定	8,080,873	12,997,628
債券貸借取引支払保証金	4,350,527	2,578,133
買入金銭債権	2,713,742	2,828,959
特定取引資産	※8 10,507,133	※8 12,043,608
金銭の信託	337,429	351,889
有価証券	※1, ※8, ※16 34,183,033	※1, ※8, ※16 29,774,489
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 79,421,473	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 78,456,935
外国為替	※7 1,941,677	※7 1,993,668
金融派生商品	1,807,999	1,328,227
その他資産	※8 4,588,484	※8 4,229,589
有形固定資産	※11, ※12 1,111,128	※11, ※12 1,037,006
建物	341,533	287,634
土地	※10 628,836	※10 614,851
リース資産	25,468	22,557
建設仮勘定	24,975	36,300
その他の有形固定資産	90,314	75,661
無形固定資産	1,092,708	620,231
ソフトウェア	285,284	161,364
のれん	70,515	65,495
リース資産	17,756	5,839
その他の無形固定資産	719,152	387,532
退職給付に係る資産	996,173	982,804
繰延税金資産	47,839	37,960
支払承諾見返	5,723,186	6,062,053
貸倒引当金	△315,621	△287,815
資産の部合計	205,028,300	200,792,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	※8 125,081,233	※8 124,311,025
譲渡性預金	11,382,590	13,338,571
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	2,841,931
売現先勘定	※8 16,656,828	※8 14,640,439
債券貸借取引受入担保金	※8 1,566,833	※8 1,484,584
コマーシャル・ペーパー	710,391	941,181
特定取引負債	8,121,543	8,325,520
借入金	※8, ※13 4,896,218	※8, ※13 3,061,504
外国為替	445,804	669,578
短期社債	362,185	355,539
社債	※14 7,544,256	※14 8,351,071
信託勘定借	4,733,131	1,102,073
金融派生商品	1,514,483	1,165,602
その他負債	3,685,585	4,512,325
賞与引当金	66,872	68,117
変動報酬引当金	3,242	2,867
退職給付に係る負債	58,890	60,873
役員退職慰労引当金	1,460	1,389
貸出金売却損失引当金	1,075	630
偶発損失引当金	5,622	4,910
睡眠預金払戻損失引当金	20,011	19,068
債券払戻損失引当金	30,760	25,566
特別法上の引当金	2,361	2,473
繰延税金負債	421,002	185,974
再評価に係る繰延税金負債	※10 66,186	※10 63,315
支払承諾	5,723,186	6,062,053
負債の部合計	195,207,054	191,598,188
純資産の部		
資本金	2,256,548	2,256,767
資本剰余金	1,134,922	1,138,449
利益剰余金	4,002,835	3,915,521
自己株式	△5,997	△7,703
株主資本合計	7,388,309	7,303,034
その他有価証券評価差額金	1,392,392	1,186,401
繰延ヘッジ損益	△67,578	△22,282
土地再評価差額金	※10 144,277	※10 137,772
為替換算調整勘定	△85,094	△111,057
退職給付に係る調整累計額	293,536	254,936
その他の包括利益累計額合計	1,677,534	1,445,770
新株予約権	1,163	707
非支配株主持分	754,239	444,525
純資産の部合計	9,821,246	9,194,038
負債及び純資産の部合計	205,028,300	200,792,226

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	3,561,125	3,925,649
資金運用収益	1,622,354	2,056,327
貸出金利息	999,385	1,253,970
有価証券利息配当金	282,801	302,768
コールローン利息及び買入手形利息	5,569	5,510
買現先利息	127,923	229,637
債券貸借取引受入利息	17,172	25,081
預け金利息	119,839	123,545
その他の受入利息	69,662	115,813
信託報酬	55,400	55,153
役務取引等収益	766,612	765,977
特定取引収益	276,616	299,355
その他業務収益	304,214	312,815
その他経常収益	535,927	436,019
貸倒引当金戻入益	159,062	4,357
償却債権取立益	12,203	10,395
その他の経常収益	※1 364,660	※1 421,266
経常費用	2,778,677	3,311,531
資金調達費用	814,988	1,293,846
預金利息	308,018	480,593
譲渡性預金利息	65,532	129,752
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,995	11,030
売現先利息	230,554	374,524
債券貸借取引支払利息	5,500	7,292
コマーシャル・ペーパー利息	8,284	19,304
借入金利息	28,285	35,522
短期社債利息	114	28
社債利息	142,770	172,811
その他の支払利息	20,932	62,986
役務取引等費用	152,262	155,550
特定取引費用	829	1,987
その他業務費用	141,760	225,509
営業経費	1,488,973	1,430,850
その他経常費用	※2 179,863	※2 203,788
経常利益	782,447	614,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	29,756	11,280
固定資産処分益	3,723	3,438
その他の特別利益	※ ³ 26,032	※ ³ 7,841
特別損失	12,250	509,138
固定資産処分損	5,219	5,414
減損損失	6,960	※ ⁴ 503,612
その他の特別損失	70	112
税金等調整前当期純利益	799,953	116,259
法人税、住民税及び事業税	190,158	161,376
法人税等調整額	1,469	△163,879
法人税等合計	191,627	△2,502
当期純利益	608,326	118,762
非支配株主に帰属する当期純利益	31,778	22,196
親会社株主に帰属する当期純利益	576,547	96,566

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	608,326	118,762
その他の包括利益	※1 157,233	※1 △229,304
その他有価証券評価差額金	102,332	△207,505
繰延ヘッジ損益	△77,205	45,391
土地再評価差額金	△133	-
為替換算調整勘定	△10,949	△23,882
退職給付に係る調整額	149,473	△35,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,284	△7,730
包括利益	765,559	△110,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,303	△128,692
非支配株主に係る包括利益	31,255	18,150

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△190,360		△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,547		576,547
自己株式の取得				△2,431	△2,431
自己株式の処分		△53		1,283	1,229
土地再評価差額金の取崩			1,198		1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		287			287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	273	506	387,385	△1,148	387,017
当期末残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当期変動額									
新株の発行									546
剰余金の配当									△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益									576,547
自己株式の取得									△2,431
自己株式の処分									1,229
土地再評価差額金の取崩									1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	160,867
当期変動額合計	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	547,884
当期末残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309
当期変動額					
新株の発行	218	218			437
剰余金の配当			△190,384		△190,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			96,566		96,566
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		△23		1,295	1,271
土地再評価差額金の取崩			6,504		6,504
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3,331			3,331
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	218	3,526	△87,313	△1,706	△85,274
当期末残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246
当期変動額									
新株の発行									437
剰余金の配当									△190,384
親会社株主に帰属する 当期純利益									96,566
自己株式の取得									△3,001
自己株式の処分									1,271
土地再評価差額金の取崩									6,504
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									3,331
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△541,934
当期変動額合計	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△627,208
当期末残高	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	799,953	116,259
減価償却費	173,660	168,200
減損損失	6,960	503,612
のれん償却額	4,154	4,080
持分法による投資損益 (△は益)	△21,474	△51,215
貸倒引当金の増減 (△)	△194,197	△26,910
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	777	△444
偶発損失引当金の増減 (△)	207	183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	591
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	223	△375
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,803	△57,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,756	2,497
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	175	△41
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	939	△942
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△1,959	△5,194
資金運用収益	△1,622,354	△2,056,327
資金調達費用	814,988	1,293,846
有価証券関係損益 (△)	△263,312	△195,755
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△139	△40
為替差損益 (△は益)	229,892	△170,422
固定資産処分損益 (△は益)	1,495	1,976
退職給付信託返還損益 (△は益)	△26,032	△7,841
特定取引資産の純増 (△) 減	△132,951	△1,536,520
特定取引負債の純増減 (△)	154,664	227,455
金融派生商品資産の純増 (△) 減	354,027	485,333
金融派生商品負債の純増減 (△)	△260,185	△355,068
貸出金の純増 (△) 減	△1,431,302	△2,407,594
預金の純増減 (△)	5,305,719	927,918
譲渡性預金の純増減 (△)	865,593	1,878,841
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,371,484	△1,800,307
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△9,678	611,070
コールローン等の純増 (△) 減	1,030,590	△4,807,554
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△1,000,475	1,772,393
コールマネー等の純増減 (△)	122,103	1,748,141
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△37,576	199,104
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△112,466	△82,249
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△141,992	△34,376
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△80,565	223,848
短期社債 (負債) の純増減 (△)	135,837	△6,646
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△411,073	286,158
信託勘定借の純増減 (△)	△50,946	△10,232
資金運用による収入	1,602,227	2,027,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
資金調達による支出	△797,725	△1,250,247
その他	△475,640	△75,059
小計	3,139,593	△2,460,479
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△172,892	△175,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966,701	△2,636,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,973,137	△52,363,143
有価証券の売却による収入	42,292,827	38,799,373
有価証券の償還による収入	16,679,426	19,211,836
金銭の信託の増加による支出	△155,042	△109,630
金銭の信託の減少による収入	61,626	94,984
有形固定資産の取得による支出	△57,974	△42,703
無形固定資産の取得による支出	△181,647	△111,595
有形固定資産の売却による収入	16,385	7,811
無形固定資産の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,337	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,316,197	5,487,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	35,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△69,000	△45,000
劣後特約付社債の発行による収入	574,000	510,000
劣後特約付社債の償還による支出	△172,600	△5,000
株式の発行による収入	3	2
非支配株主からの払込みによる収入	1,450	3,514
非支配株主への払戻による支出	△1,065	△275,079
配当金の支払額	△190,382	△190,413
非支配株主への配当金の支払額	△25,832	△25,494
自己株式の取得による支出	△1,611	△2,124
自己株式の売却による収入	0	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,962	△18,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,203	△32,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810,670	2,799,759
現金及び現金同等物の期首残高	45,523,663	46,334,334
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△4,879,218
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,334,334	※1 44,254,874

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 117社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

Mizuho Americas Services LLC他3社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「TCSB」という)は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(以下「JTSB」という)との共同株式移転により、TCSB及びJTSBの既存株主を株主とするJTCホールディングス株式会社を設立するとともに、TCSB及びJTSBはその完全子会社となりました。

TCSBは上記共同株式移転により、また、その他10社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名

JTCホールディングス株式会社

株式会社オリエントコーポレーション

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

JTCホールディングス株式会社他2社は上記共同株式移転による持株会社の設立により、また興銀リース株式会社は持分増加により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

また、MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合は清算により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	3社
12月末日	46社
3月末日	67社

(2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は92,269百万円（前連結会計年度末は97,112百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、役員株式給付信託（BBT）と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に給付されるものであり、役位に応じて株式等を給付する制度（以下「株式報酬Ⅰ」という）及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度（以下「株式報酬Ⅱ」という）からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、役位に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、当社グループの全社業績、管掌する組織（カンパニー・ユニット等）の業績、及び本人の成果等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は3,569百万円、株式数は18,917千株（前連結会計年度末の帳簿価額は2,424百万円、株式数は13,319千株）であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	254,828百万円	333,607百万円
出資金	557百万円	557百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	12,656,065百万円	12,595,142百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,048,102百万円	3,952,221百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	21,271百万円	11,393百万円
延滞債権額	332,702百万円	379,225百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	617百万円	436百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	240,777百万円	195,366百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
合計額	595,369百万円	586,422百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	1,405,238百万円	1,487,045百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	1,590,718百万円	2,096,078百万円
有価証券	6,712,488 "	4,064,070 "
貸出金	4,976,680 "	3,766,290 "
計	13,279,886 "	9,926,439 "
担保資産に対応する債務		
預金	256,027 "	385,674 "
売現先勘定	5,518,102 "	3,435,148 "
債券貸借取引受入担保金	984,830 "	1,361,504 "
借入金	3,524,825 "	1,802,520 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金預け金	33,434百万円	55,277百万円
特定取引資産	53,750百万円	98,014百万円
有価証券	3,270,531百万円	3,378,504百万円
貸出金	154,190百万円	138,672百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
先物取引差入証拠金	140,600百万円	159,747百万円
保証金	132,084百万円	129,076百万円
金融商品等差入担保金等	1,686,720百万円	1,588,540百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	92,936,908百万円	91,744,406百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	73,190,124百万円	69,611,691百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	100,007百万円	64,217百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	879,497百万円	902,999百万円

- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	34,180百万円	33,720百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
劣後特約付借入金	218,000百万円	183,000百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
劣後特約付社債	2,810,028百万円	3,332,877百万円

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金銭信託	1,470,677百万円	874,777百万円

※16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の
額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	1,309,432百万円	1,503,395百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式等売却益	316,471百万円	351,049百万円
持分法による投資利益	21,474百万円	51,215百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式等売却損	28,092百万円	45,847百万円
システム移行関連費用	55,398百万円	29,285百万円
貸出金償却	15,542百万円	26,366百万円
株式関連派生商品費用	11,169百万円	24,542百万円

※3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付信託返還益	26,032百万円	7,841百万円

※4. 当連結会計年度の「減損損失」には、以下の損失を計上しております。

当社グループは、2016年度に導入したカンパニー制の運営定着を進めると共に、管理会計についても高度化に取り組んで参りました。今般、管理会計の高度化に対応し、固定資産の減損会計の適用方法について見直しを実施するとともに、各事業部門の将来の収益計画や店舗戦略等の見直しを実施しました。これらを踏まえた結果、国内のリテール・事業法人部門に帰属する事業用資産や閉鎖予定店舗等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

上記減損損失を含めた当社グループの減損損失は503,612百万円(うち、土地・建物等66,039百万円、ソフトウェア83,492百万円、その他の無形固定資産354,079百万円)であります。

当社グループは、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置してグループ運営を行っており、主要な国内銀行子会社においては、当該5つのカンパニーに属する部門をグルーピングの最小単位とし、配賦可能な共用資産についても各部門に配賦しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は4.82%であります。

なお、閉鎖予定店舗については、閉鎖の意思決定時点で上記のグルーピングから除外し、回収可能価額は、個々の店舗別の正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	408,416	△44,354
組替調整額	△258,697	△229,208
税効果調整前	149,718	△273,563
税効果額	△47,385	66,057
その他有価証券評価差額金	102,332	△207,505
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△98,763	59,300
組替調整額	△12,064	6,032
税効果調整前	△110,828	65,333
税効果額	33,622	△19,942
繰延ヘッジ損益	△77,205	45,391
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△133	—
土地再評価差額金	△133	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△10,949	△23,882
組替調整額	—	—
税効果調整前	△10,949	△23,882
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△10,949	△23,882
退職給付に係る調整額		
当期発生額	216,314	△13,638
組替調整額	△141	△38,208
税効果調整前	216,172	△51,846
税効果額	△66,699	16,268
退職給付に係る調整額	149,473	△35,577
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△6,284	△7,730
その他の包括利益合計	157,233	△229,304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,386,307	3,337	—	25,389,644	注1
合計	25,386,307	3,337	—	25,389,644	
自己株式					
普通株式	19,992	12,018	7,181	24,829	注2
合計	19,992	12,018	7,181	24,829	

注1. 増加は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（3,337千株）によるものであります。

注2. 増加はBBT信託口による当社株式の取得（8,130千株）及び単元未満株式の買取等（3,888千株）によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付（3,810千株）、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（266千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（3,104千株）によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式（13,319千株）を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度		当連結会計 年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権 （自己新株 予約権）	—	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—			1,163	
連結子会社 （自己新株 予約権）			—			— （—）		
合計			—			1,163 （—）		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	95,173	3.75	2017年3月31日	2017年6月5日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	95,186	3.75	2017年9月30日	2017年12月5日

注1. 2017年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

注2. 2017年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	95,186	利益剰余金	3.75	2018年3月31日	2018年6月4日

注. 2018年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,389,644	2,854	—	25,392,498	注1
合計	25,389,644	2,854	—	25,392,498	
自己株式					
普通株式	24,829	15,788	6,656	33,962	注2
合計	24,829	15,788	6,656	33,962	

注1. 増加は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（2,854千株）によるものであります。

注2. 増加はBBT信託口による当社株式の取得（10,676千株）及び単元未満株式の買取等（5,112千株）によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却（5,078千株）、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（117千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（1,460千株）によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式（18,917千株）を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度		当連結会計 年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権 （自己新株 予約権）	—	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）		
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		707		
連結子会社 （自己新株 予約権）			—			— （—）		
合計			—			707 （—）		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	95,186	3.75	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	95,197	3.75	2018年9月30日	2018年12月6日

注1. 2018年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。

注2. 2018年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金71百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	95,197	利益剰余金	3.75	2019年3月31日	2019年6月4日

注. 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金70百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預け金勘定	47,725,360百万円	45,108,602百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,391,026 "	△853,728 "
現金及び現金同等物	46,334,334 "	44,254,874 "

2. 重要な非資金取引の内容

当社の連結子会社であった資産管理サービス信託銀行株式会社（以下「TCSB」という）は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（以下「JTSB」という）との共同株式移転により、TCSB及びJTSBの既存株主を株主とするJTCホールディングス株式会社を設立するとともに、TCSB及びJTSBはその完全子会社となりました。

TCSBは上記共同株式移転により、当社の連結子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。連結の範囲から除外したことにより減少した資産及び負債の金額は以下の通りであります。

a. 資産の額	資産合計	9,081,132百万円
	うち現金預け金	5,044,091百万円
b. 負債の額	負債合計	9,022,063百万円
	うち信託勘定借	3,620,825百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	51,996	51,329
1年超	193,996	175,386
合計	245,992	226,715

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	632	1,216
1年超	7,267	7,798
合計	7,899	9,015

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク（市場リスク）及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

② 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内での取締役会等に報告しております。

③ 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスクに関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、及び信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

④ 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する基本的な事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベースポイントバリュエーション）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

i. バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。
バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
年度末日	2,684	1,944
最大値	3,072	2,985
最小値	2,108	1,944
平均値	2,678	2,555

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
 - (2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引
- なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のV A Rの計測手法]

V A R : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99% ②保有期間 1ヵ月 ③観測期間 3年

ii. トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
年度末日	30	26
最大値	62	92
最小値	22	24
平均値	30	34

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のV A Rの計測手法]

V A R : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日 ③観測期間 3年

iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、V A R及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX 1%の変化に対する感応度）は280億円（前連結会計年度末は330億円）です。

iv. V A Rによるリスク管理

V A Rは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、V A Rの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・ V A Rの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・ 過去の市場の変動をもとに推計したV A Rの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・ 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、V A Rの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・ 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でV A Rの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、V A Rによる市場リスク計測の有効性をV A Rと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、V A Rに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	47,723,757	47,723,757	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	714,870	714,870	—
(3) 買現先勘定	8,080,873	8,080,873	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,350,527	4,350,527	—
(5) 買入金銭債権（*1）	2,713,345	2,713,347	1
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,188,400	5,188,400	—
(7) 金銭の信託（*1）	336,203	336,203	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,515,830	2,521,846	6,016
その他有価証券	31,103,130	31,103,130	—
(9) 貸出金	79,421,473		
貸倒引当金（*1）	△275,439		
	79,146,034	80,053,839	907,804
資産計	181,872,972	182,786,795	913,822
(1) 預金	125,081,233	125,063,500	△17,733
(2) 譲渡性預金	11,382,590	11,382,089	△500
(3) コールマネー及び売渡手形	2,105,293	2,105,293	—
(4) 売現先勘定	16,656,828	16,656,828	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,566,833	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	3,185,101	3,185,101	—
(7) 借入金	4,896,218	4,886,962	△9,256
(8) 社債	7,544,256	7,591,266	47,009
(9) 信託勘定借	4,733,131	4,733,131	—
負債計	177,151,488	177,171,007	19,519
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	267,784		
ヘッジ会計が適用されているもの	234,783		
貸倒引当金（*1）	△1,355		
デリバティブ取引計	501,212	501,212	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	45,106,880	45,106,880	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	647,711	647,711	—
(3) 買現先勘定	12,997,628	12,997,628	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,578,133	2,578,133	—
(5) 買入金銭債権（*1）	2,828,702	2,828,704	1
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,968,848	5,968,848	—
(7) 金銭の信託（*1）	349,897	349,897	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,602,209	1,609,588	7,378
その他有価証券	27,532,818	27,532,818	—
(9) 貸出金	78,456,935		
貸倒引当金（*1）	△249,276		
	78,207,658	79,261,612	1,053,954
資産計	177,820,489	178,881,824	1,061,334
(1) 預金	124,311,025	124,307,964	△3,060
(2) 譲渡性預金	13,338,571	13,338,148	△423
(3) コールマネー及び売渡手形	2,841,931	2,841,931	—
(4) 売現先勘定	14,640,439	14,640,439	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,484,584	1,484,584	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	2,579,940	2,579,940	—
(7) 借用金	3,061,504	3,054,910	△6,594
(8) 社債	8,351,071	8,459,713	108,642
(9) 信託勘定借	1,102,073	1,102,073	—
負債計	171,711,141	171,809,706	98,565
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	216,790		
ヘッジ会計が適用されているもの	224,803		
デリバティブ取引計	441,593	441,593	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
①非上場株式(*1)	204,081	178,677
②組合出資金等(*2)	104,569	126,533
③その他	1,263	2,077
合計(*3)	309,913	307,288

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、3,794百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、2,316百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	46,715,934	200	0	—	—	—
コールローン及び買入手形	715,149	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,468,141	64,338	40,744	4,573	5,273	129,730
有価証券(*1)	10,525,858	5,374,758	3,753,350	1,824,092	2,949,807	3,069,029
満期保有目的の債券	840,000	640,000	100,000	380,000	—	522,783
国債	840,000	640,000	100,000	380,000	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	522,783
その他有価証券のうち満期 があるもの	9,685,858	4,734,758	3,653,350	1,444,092	2,949,807	2,546,245
国債	6,281,356	3,146,400	1,841,800	355,425	1,494,800	100,000
地方債	31,942	25,480	92,288	57,001	24,141	4,444
社債	459,476	792,243	488,381	219,019	201,658	790,625
外国債券	2,887,975	760,999	1,147,715	799,771	1,192,863	1,599,648
その他	25,106	9,635	83,164	12,875	36,343	51,527
貸出金(*2)	33,417,990	16,156,883	11,446,603	5,495,875	4,725,641	7,044,731
合計	93,843,074	21,596,181	15,240,697	7,324,541	7,680,722	10,243,490

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない353,132百万円、期間の定めのないもの780,615百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	44,406,145	0	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	648,254	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,587,337	57,649	58,456	4,004	5,551	114,741
有価証券(*1)	12,495,355	4,481,569	1,277,419	657,610	2,466,845	2,450,426
満期保有目的の債券	640,000	—	380,000	100,000	—	454,614
国債	640,000	—	380,000	100,000	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	454,614
その他有価証券のうち満期 があるもの	11,855,355	4,481,569	897,419	557,610	2,466,845	1,995,812
国債	7,832,924	2,308,100	10,220	105,200	1,319,200	245,000
地方債	7,217	66,734	51,431	14,969	62,416	4,766
社債	355,767	639,809	563,669	306,147	231,077	578,595
外国債券	3,643,312	1,451,173	196,210	99,097	825,986	1,099,720
その他	16,134	15,752	75,888	32,195	28,165	67,730
貸出金(*2)	28,990,334	17,588,913	12,332,623	6,127,745	4,810,240	7,386,646
合計	89,127,427	22,128,133	13,668,500	6,789,360	7,282,638	9,951,814

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない388,952百万円、期間の定めのないもの831,478百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	121,278,407	2,974,182	691,786	86,972	41,370	8,514
譲渡性預金	11,021,750	357,705	4,062	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	—	—	—	—	—
借入金	2,221,554	1,541,595	309,410	260,283	303,808	259,565
短期社債	362,185	—	—	—	—	—
社債(*2)	740,960	1,145,772	1,883,455	626,680	1,375,904	532,969
信託勘定借	4,733,131	—	—	—	—	—
合計	142,463,282	6,019,255	2,888,714	973,936	1,721,082	801,049

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、期間の定めのないもの(1,239,000百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	120,184,354	3,166,200	703,893	61,692	53,935	140,948
譲渡性預金	12,964,482	377,476	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,841,931	—	—	—	—	—
借入金	970,310	1,058,972	304,205	258,013	225,203	244,798
短期社債	355,539	—	—	—	—	—
社債(*2)	1,010,378	1,494,347	1,158,429	1,014,681	1,464,885	623,757
信託勘定借	1,102,073	—	—	—	—	—
合計	139,429,069	6,096,997	2,166,528	1,334,388	1,744,024	1,009,504

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、期間の定めのないもの(1,585,000百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△51,558	15,812

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	1,959,909	1,984,382	24,472
	外国債券	—	—	—
	小計	1,959,909	1,984,382	24,472
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	555,920	537,464	△18,455
	小計	555,920	537,464	△18,455
合計		2,515,830	2,521,846	6,016

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	1,119,898	1,139,806	19,907
	外国債券	—	—	—
	小計	1,119,898	1,139,806	19,907
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	482,311	469,782	△12,528
	小計	482,311	469,782	△12,528
合計		1,602,209	1,609,588	7,378

3. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,402,250	1,351,285	2,050,964
	債券	7,512,070	7,474,247	37,822
	国債	5,786,004	5,775,747	10,257
	地方債	151,508	148,605	2,903
	短期社債	—	—	—
	社債	1,574,556	1,549,894	24,662
	その他	3,346,841	3,176,946	169,894
	外国債券	2,641,061	2,629,413	11,647
	買入金銭債権	74,171	72,973	1,198
	その他	631,608	474,559	157,048
	小計	14,261,162	12,002,479	2,258,682
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	179,989	213,582	△33,592
	債券	9,023,533	9,055,945	△32,411
	国債	7,546,089	7,555,729	△9,640
	地方債	87,824	88,105	△280
	短期社債	99	99	—
	社債	1,389,519	1,412,009	△22,489
	その他	8,116,452	8,354,904	△238,451
	外国債券	5,688,079	5,865,823	△177,743
	買入金銭債権	112,361	112,641	△279
	その他	2,316,011	2,376,439	△60,428
	小計	17,319,975	17,624,431	△304,455
	合計	31,581,138	29,626,911	1,954,226

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、28,273百万円（利益）であります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,960,189	1,185,729	1,774,459
	債券	9,221,413	9,184,129	37,284
	国債	7,535,858	7,527,102	8,755
	地方債	156,467	154,795	1,671
	短期社債	—	—	—
	社債	1,529,088	1,502,230	26,857
	その他	5,446,557	5,374,864	71,692
	外国債券	4,855,723	4,820,417	35,306
	買入金銭債権	72,221	70,840	1,380
	その他	518,612	483,606	35,005
	小計	17,628,160	15,744,723	1,883,436
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	183,371	234,169	△50,797
	債券	5,565,535	5,597,550	△32,014
	国債	4,360,275	4,363,110	△2,834
	地方債	53,424	53,512	△87
	短期社債	—	—	—
	社債	1,151,835	1,180,927	△29,092
	その他	4,470,477	4,581,235	△110,757
	外国債券	2,562,598	2,574,210	△11,611
	買入金銭債権	93,894	94,084	△190
	その他	1,813,985	1,912,940	△98,955
	小計	10,219,384	10,412,955	△193,570
合計	27,847,545	26,157,679	1,689,866	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、38,000百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	362,292	185,676	4,547
債券	29,552,146	26,102	10,728
国債	28,948,271	22,739	9,781
地方債	97,444	1,205	54
社債	506,429	2,158	893
その他	12,647,126	168,482	102,863
合計	42,561,564	380,262	118,139

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	398,587	217,587	25,532
債券	19,662,280	24,420	14,558
国債	18,749,068	20,981	14,287
地方債	108,741	1,747	7
社債	804,470	1,691	264
その他	18,208,373	208,878	176,851
合計	38,269,240	450,886	216,942

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,424百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、4,736百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	334,230	381

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	347,247	△175

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信 託	3,199	3,199	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信 託	4,641	4,641	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,925,837
その他有価証券	1,925,837
(△)繰延税金負債	518,090
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,407,747
(△)非支配株主持分相当額	20,790
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,436
その他有価証券評価差額金	1,392,392

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額28,273百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,651,704
その他有価証券	1,651,704
(△)繰延税金負債	452,032
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,199,672
(△)非支配株主持分相当額	16,592
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	3,322
その他有価証券評価差額金	1,186,401

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額38,000百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	7,629,009	2,781,286	24,873	24,873
	買建	7,382,738	2,527,389	△26,372	△26,372
	金利オプション				
	売建	148,802	38,606	△157	119
	買建	318,186	—	715	22
店頭	金利先渡契約				
	売建	29,881,631	657,637	△6,103	△6,103
	買建	28,470,832	641,350	4,272	4,272
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	408,239,583	335,944,031	3,331,370	3,331,370
	受取変動・支払固定	404,255,318	328,525,087	△3,350,175	△3,350,175
	受取変動・支払変動	89,307,829	68,275,480	42,651	42,651
	受取固定・支払固定	613,586	556,686	5,675	5,675
	金利オプション				
	売建	6,348,557	4,448,904	△20,162	△20,162
買建	3,925,710	2,669,122	19,766	19,766	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,802,848	5,629,482	△42,404	△42,404
	受取変動・支払固定	10,811,184	9,824,803	114,074	114,074
合計		—	—	98,024	97,607

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	5,271,028	1,170,467	△11,769	△11,769
	買建	4,937,314	1,038,597	10,720	10,720
	金利オプション				
	売建	68,982	5,426	△88	△49
	買建	366,497	26,713	145	△11
店頭	金利先渡契約				
	売建	24,986,558	337,427	△7,444	△7,444
	買建	23,745,677	356,242	4,439	4,439
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	437,805,612	355,064,104	5,073,779	5,073,779
	受取変動・支払固定	432,199,871	349,054,509	△4,958,342	△4,958,342
	受取変動・支払変動	96,243,012	74,473,472	27,999	27,999
	受取固定・支払固定	490,281	471,171	6,110	6,110
	金利オプション				
	売建	7,659,317	5,756,825	△21,010	△21,010
買建	5,682,687	4,079,574	21,875	21,875	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,728,950	5,514,595	179,713	179,713
	受取変動・支払固定	11,983,010	10,549,204	△185,847	△185,847
	合計	—	—	140,280	140,163

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	21,239	1,860	—	—
	買建	92,245	22,828	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	49,506,179	34,820,751	245,294	164,945
	売建	67,299,060	2,966,015	537,765	537,765
	買建	30,337,434	1,229,813	△469,341	△469,341
	通貨オプション				
	売建	2,451,245	1,087,293	△39,530	14,894
	買建	2,308,666	919,460	66,225	8,218
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ	3,190,555	2,362,942	△250,755	18,009
	為替予約				
	買建	165,472	—	△2,090	△2,090
合計		—	—	87,568	272,402

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	14,389	56	—	—
	買建	56,061	11,939	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	51,184,817	37,680,355	169,309	87,121
	売建	69,961,828	2,808,061	△197,466	△197,466
	買建	34,177,574	1,235,536	210,658	210,658
	通貨オプション				
	売建	3,711,388	1,164,432	△38,603	9,808
	買建	3,742,133	949,891	43,757	△8,809
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ	2,980,292	2,126,659	△132,328	20,267
	為替予約				
	買建	10,465	—	84	84
合計		—	—	55,411	121,663

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	345,159	10,570	1,986	1,986
	買建	677,676	—	8,524	8,524
	株式指数先物オプション				
	売建	1,788,049	422,988	△78,493	△3,245
	買建	1,733,309	371,505	71,196	1,012
店頭	株リンクスワップ	242,490	220,351	13,938	13,938
	有価証券店頭オプション				
	売建	705,136	412,365	△73,573	△73,573
	買建	334,443	141,885	103,731	103,731
	その他				
	売建	164,010	37,531	△1,004	△1,004
	買建	434,136	303,637	37,958	37,958
	合計	—	—	84,265	89,329

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	719,406	—	△8,846	△8,846
	買建	304,830	—	971	971
	株式指数先物オプション				
	売建	1,564,602	550,466	△72,756	6,380
	買建	1,520,734	387,167	53,882	△16,787
店頭	株リンクスワップ	332,369	295,630	27,124	27,124
	有価証券店頭オプション				
	売建	494,539	340,842	△52,538	△52,538
	買建	201,329	116,343	69,367	69,367
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	371,911	257,348	283	283
	合計	—	—	17,487	25,955

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	795,996	—	△4,155	△4,155
	買建	626,268	—	4,206	4,206
	債券先物オプション				
	売建	265,529	—	△246	△104
	買建	158,042	—	184	48
店頭	債券店頭オプション				
	売建	827,444	283,966	△26,511	△25,779
	買建	827,685	283,966	26,040	25,702
	その他				
	売建	357,473	—	△664	△664
	買建	297,989	—	271	271
合計		—	—	△875	△475

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	792,227	—	△6,496	△6,496
	買建	674,829	—	7,354	7,354
	債券先物オプション				
	売建	129,948	—	△124	△37
	買建	252,433	—	189	△26
店頭	債券店頭オプション				
	売建	632,942	207,161	△8,098	△7,291
	買建	633,054	207,161	7,455	6,632
	その他				
	売建	139,680	—	△1,313	△1,313
	買建	129,465	—	696	696
合計		—	—	△336	△482

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	22,101	3,108	△3,563	△3,563
	買建	32,891	8,979	5,675	5,675
	商品先物オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	商品スワップ	2,516	—	0	0
	商品オプション				
	売建	147,475	50,068	△7,871	△7,871
	買建	130,003	40,133	7,508	7,508
合計		—	—	1,749	1,749

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	9,482	557	△707	△707
	買建	15,634	2,425	1,996	1,996
	商品先物オプション				
	売建	233	—	△11	3
店頭	商品スワップ	—	—	—	—
	商品オプション				
	売建	205,339	50,214	△2,572	△2,572
	買建	206,872	48,150	3,898	3,898
合計		—	—	2,603	2,618

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	1,302,042	973,507	19,445	19,445
	買建	1,541,030	1,147,481	△22,392	△22,392
合計		—	—	△2,947	△2,947

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	1,465,454	1,139,869	15,200	15,200
	買建	1,628,301	1,260,718	△13,856	△13,856
合計		—	—	1,343	1,343

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金、 社債、借入金等	25,251,272	20,768,457	△32,646
	受取変動・支払固定		7,281,066	7,076,303	29,562
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 等	335,553	325,421	5,724
金利スワップの特 例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等	57,478	51,379	(注) 3.
合計		—	—	—	2,640

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金、 社債、借入金等	22,394,730	19,101,815	289,554
	受取変動・支払固定		7,569,787	7,339,228	△206,003
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 等	14,967	14,382	94
金利スワップの特 例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等	69,176	37,388	(注) 3.
合計		—	—	—	83,646

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	6,940,073	2,739,832	238,620
	売建		166,448	—	2,083
合計		—	—	—	240,704

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	6,492,483	2,891,166	148,252
	売建		10,465	—	△84
合計		—	—	—	148,167

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	161,773	146,226	△8,561
	合計	—	—	—	△8,561

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	153,791	143,123	△7,010
	合計	—	—	—	△7,010

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,433,371	1,441,383
勤務費用	41,646	43,172
利息費用	5,737	5,231
数理計算上の差異の発生額	29,152	41,716
退職給付の支払額	△67,267	△68,298
その他	△1,256	△967
退職給付債務の期末残高	1,441,383	1,462,237

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,175,897	2,378,667
期待運用収益	33,609	37,080
数理計算上の差異の発生額	245,662	28,077
事業主からの拠出額	42,863	18,780
従業員からの拠出額	1,232	1,228
退職給付の支払額	△51,907	△52,066
退職給付信託の返還	△66,565	△27,534
その他	△2,125	△65
年金資産の期末残高	2,378,667	2,384,168

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付債務	1,441,383	1,462,237
年金資産	△2,378,667	△2,384,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△937,283	△921,930

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付に係る負債	58,890	60,873
退職給付に係る資産	△996,173	△982,804
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△937,283	△921,930

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	40,549	42,051
利息費用	5,737	5,231
期待運用収益	△33,609	△37,080
数理計算上の差異の費用処理額	23,824	△30,036
その他	3,887	3,125
確定給付制度に係る退職給付費用	40,390	△16,709
退職給付信託返還益	△26,032	△7,841

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△216,485	51,915
その他	312	△69
合計	△216,172	51,846

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△418,093	△366,177
その他	312	243
合計	△417,780	△365,934

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内株式	58.86%	57.98%
国内債券	13.27%	13.48%
外国株式	10.54%	11.31%
外国債券	8.84%	9.20%
生命保険会社の一般勘定	4.62%	4.67%
その他	3.87%	3.36%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度59.64%、当連結会計年度58.59%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主に0.02%~0.98%	主に0.00%~0.70%
長期期待運用収益率	主に1.20%~1.75%	主に1.30%~1.90%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,473百万円、当連結会計年度3,224百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員71名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	2009年2月16日	2009年9月25日	2010年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 2008年7月1日 至 2009年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
権利行使期間	自 2009年2月17日 至 2029年2月16日	自 2009年9月28日 至 2029年9月25日	自 2010年8月27日 至 2030年8月26日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	2011年12月8日	2012年8月31日	2014年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
権利行使期間	自 2011年12月9日 至 2031年12月8日	自 2012年9月3日 至 2032年8月31日	自 2014年2月18日 至 2034年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,602,000株
付与日	2014年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
権利行使期間	自 2014年12月2日 至 2034年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	124,000	220,000	331,000	612,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	124,000	220,000	279,000	341,000
未確定残	—	—	52,000	271,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	124,000	220,000	279,000	341,000
権利行使	124,000	220,000	279,000	341,000
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,474,000	1,305,000	3,150,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	627,000	414,000	966,000
未確定残	847,000	891,000	2,184,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	627,000	414,000	966,000
権利行使	627,000	414,000	966,000
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	196円20銭	196円20銭	196円20銭	196円20銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 190円91銭	1株につき 168円69銭	1株につき 119円52銭	1株につき 91円84銭

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	196円20銭	196円20銭	195円21銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 113円25銭	1株につき 192円61銭	1株につき 186円99銭

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	200,319百万円	167,755百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	118,545	120,564
貸倒引当金損金算入限度超過額	103,664	96,544
有価証券等(退職給付信託拠出分)	191,136	193,875
減価償却超過額及び減損損失	50,724	205,171
その他	204,870	205,732
繰延税金資産小計	869,262	989,643
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△142,939
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△143,619
評価性引当額小計	△299,189	△286,559
繰延税金資産合計	570,073	703,083
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△516,747	△450,796
退職給付に係る資産	△305,717	△301,321
その他	△120,770	△98,979
繰延税金負債合計	△943,236	△851,098
繰延税金資産(負債)の純額	△373,162百万円	△148,014百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	151	62	69	3,447	846	163,177	167,755
評価性引当額	△126	△62	△69	△21	△30	△142,628	△142,939
繰延税金資産	24	—	—	3,425	816	20,548	24,815

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却超過額及び減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた255,594百万円は、「減価償却超過額及び減損損失」50,724百万円、「その他」204,870百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
評価性引当額の増減	△4.91	△4.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18	△7.67
関係会社の留保金	△0.08	△11.63
連結子会社との税率差異	△1.95	△11.66
持分法による投資損益	△0.83	△13.49
法人税等の不確実性に係る調整	—	8.10
その他	2.04	7.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.95%</u>	<u>△2.15%</u>

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「関係会社の留保金」及び「持分法による投資損益」は、重要性が増したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた1.13%は、「関係会社の留保金」△0.08%、「持分法による投資損益」△0.83%、「その他」2.04%として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人カンパニー : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレートカンパニー : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケットカンパニー : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメントカンパニー : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にE T F 関係損益等を加えたものであります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等は、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等から経費（除く臨時処理分等）、持分法による投資損益、のれん等償却（無形資産の償却を含む）及びその他（連結調整）を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他 （注）2	
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメント カンパニー			
業務粗利益 （信託勘定償却前） ＋E T F 関係損益等	726,879	431,395	340,687	389,185	50,093	57,316	1,995,555	
経費 （除く臨時処理分等）	724,749	202,553	250,907	201,135	27,608	37,295	1,444,247	
持分法による投資損益	12,674	1,038	2,256	－	2,916	2,590	21,474	
のれん等償却	363	425	369	2,346	8,000	2,371	13,874	
その他	－	－	－	－	－	△20,888	△20,888	
業務純益 （信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前） ＋E T F 関係損益等	14,441	229,455	91,667	185,704	17,401	△648	538,019	

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等を記載しております。

なお、E T F 関係損益等は80,198百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに70,129百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 2018年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレー トカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメント カンパニー	その他 (注) 2	
業務粗利益 (信託勘定償却前) + E T F 関係損益等	707, 151	473, 809	416, 096	192, 048	49, 657	△11, 039	1, 827, 721
経費 (除く臨時処理分等)	713, 735	198, 135	251, 877	203, 349	27, 232	46, 278	1, 440, 606
持分法による投資損益	18, 130	872	7, 348	—	1, 280	23, 585	51, 215
のれん等償却	363	425	369	2, 346	8, 000	2, 067	13, 570
その他	—	—	—	—	—	△16, 386	△16, 386
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前) + E T F 関係損益等	11, 183	276, 121	171, 198	△13, 647	15, 705	△52, 186	408, 373
固定資産	499, 314	225, 821	176, 921	92, 608	111	662, 462	1, 657, 237

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）+ E T F 関係損益等を記載しております。

なお、E T F 関係損益等は14,984百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに7,280百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 当連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。

4. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)＋E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
業務粗利益(信託勘定償却前)＋E T F 関係損益等	1,995,555	1,827,721
E T F 関係損益等	△80,198	△14,984
その他経常収益	535,927	436,019
営業経費	△1,488,973	△1,430,850
その他経常費用	△179,863	△203,788
連結損益計算書の経常利益	782,447	614,118

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋E T F 関係損益等	538,019	408,373
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△30,851	23,326
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△17,014	△30,710
貸倒引当金戻入益等	173,327	11,156
株式等関係損益－E T F 関係損益等	191,837	259,879
特別損益	17,506	△497,858
その他	△72,870	△57,907
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	799,953	116,259

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,404,030	552,140	195,497	409,457	3,561,125

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,292,945	766,900	276,061	589,742	3,925,649

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケツ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメント カンパニー			
減損損失	—	—	—	—	—	6,960	6,960	

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケツ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメント カンパニー			
減損損失	491,343	6,229	2,469	6,844	—	△3,272	503,612	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケツ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメント カンパニー			
当期償却額	—	—	360	—	3,000	794	4,154	
当期末残高	—	—	5,640	—	49,356	15,519	70,515	

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケツ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメント カンパニー			
当期償却額	—	—	360	—	3,000	720	4,080	
当期末残高	—	—	4,427	—	46,688	14,380	65,495	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	357円41銭	345円00銭
1株当たり当期純利益金額	22円72銭	3円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円72銭	3円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	9,821,246	9,194,038
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	755,403	445,232
うち新株予約権	百万円	1,163	707
うち非支配株主持分	百万円	754,239	444,525
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	9,065,843	8,748,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	25,364,815	25,358,536

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	576,547	96,566
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	576,547	96,566
普通株式の期中平均株式数	千株	25,366,345	25,362,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	7,585	4,522
うち新株予約権	千株	7,585	4,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度13,319千株、当連結会計年度18,917千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度11,815千株、当連結会計年度17,195千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月15日に、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

(1)発行体	Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited
(2)発行証券の種類	配当金非累積型永久優先出資証券
(3)償還総額	シリーズA 249,500百万円、シリーズB 53,500百万円
(4)償還予定日	2019年6月30日
(5)償還理由	任意償還期日到来による

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	普通社債	2014年7 月～2018年10 月	3,869,015 (17,500,000千米ドル) (500,000千ユーロ)	5,000,247 (20,250,000千米ドル) (2,000,000千ユーロ) (625,000千豪ドル)	0.10～4 .35	なし	2021年4月～	(注)2
みずほ 信託銀行 株式会社	普通社債	2005年12月	10,000	10,000	2.24	なし	2020年12月	
株式会社 みずほ銀行	普通社債	2005年8 月～2018年9 月	2,421,033 (10,546,418千米ドル) (1,115,000千豪ドル) (290,000千シンガポール ドル) (1,430,000千香港ドル) (500,000千人民元) (3,000,000千タイバーツ)	1,968,205 [790,842] (9,581,244千米ドル) (745,000千豪ドル) (190,000千シンガポール ドル) (1,540,000千香港ドル) (500,000千人民元)	0.22～5 .30	なし	2019年4月～	(注) 1,2
※1	普通社債	2012年7 月～2014年3 月	318,325 (2,995,443千米ドル)	332,620 (2,996,308千米ドル)	4.20～4 .60	なし	2022年7 月～2024年3 月	(注) 2,3
※2	普通社債	2005年9 月～2012年5 月	45,000	41,000	1.30～2 .21	なし	2024年5 月～2025年9 月	(注)3
※3	普通社債	2003年1 月～2019年3 月	880,881 (2,417,770千米ドル) (24,550千豪ドル) (998,900千ユーロ) (14,500千ブラジルリアル) (20,000千英ポンド) (9,000千メキシコペソ) (51,076千トルコリラ)	998,998 [219,536] (2,694,224千米ドル) (31,360千豪ドル) (725,400千ユーロ) (14,500千ブラジルリアル) (20,000千英ポンド) (9,000千メキシコペソ) (59,076千トルコリラ)	0.00～2 5.00	なし	2019年4 月～2049年3 月	(注) 1,2,3
みずほ証券 株式会社	短期社債	2018年9 月～2019年3 月	334,200	333,200 [333,200]	0.00	なし	2019年4 月～2019年10 月	(注)1
※4	短期社債	2018年10 月～2019年3 月	27,985	22,339 [22,339]	0.04～0 .12	なし	2019年4 月～2019年5 月	(注) 1,3
合 計		-----	7,906,441	8,706,610	---	---	-----	---

- (注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建ての金額であります。
3. ※1は海外連結子会社Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited、Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limitedの発行した普通社債をまとめて記載しております。
 ※2は海外連結子会社Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.、Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
 ※3は国内連結子会社みずほ証券株式会社、海外連結子会社Mizuho International plc、Mizuho Securities USA LLCの発行した普通社債をまとめて記載しております。
 ※4は国内連結子会社株式会社オールスターファンディング、海外連結子会社JAPAN SECURITIZATION CORPORATIONの発行した短期社債をまとめて記載しております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,365,918	354,732	1,139,615	896,522	261,906

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	4,896,218	3,061,504	1.28	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	4,896,218	3,061,504	1.28	2019年4月～ 2046年9月
リース債務	36,009	25,019	1.33	2019年4月～ 2032年12月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	970,310	936,806	122,166	230,825	73,380
リース債務(百万円)	9,695	7,200	4,379	2,628	905

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載していません。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	710,391	941,181	2.64	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	957,667	1,994,087	2,858,287	3,925,649
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	216,313	473,632	552,842	116,259
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	161,015	359,360	409,929	96,566
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	6.34	14.16	16.16	3.80

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	6.34	7.82	1.99	△12.35